

01

2025年3月期第1四半期 決算説明会資料

証券コード 6306

日工株式会社

取締役副社長 藤井 博

2024年9月9日



目次

- ◆ 2024年度1Q決算説明.....p.3-16
- ◆ 株主還元方針.....p.17
- ◆ 参考資料.....p.18-21
- ◆ 会社情報.....p.22-27

※ 本資料の増減数値は単位未満の端数処理により末端数値が決算短信と異なる場合があります。

2024年度1Q実績

(単位:百万円)

1Q (4-6月)	実績	対前年同期	対前年増減率
売上高	9,849	+1,403	+16.6%
営業利益	462	+562	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	337	+310	+1,148.1%
受注高	14,039	+3,262	+30.2%

(売上高・受注高)

- ◆ AP関連事業 : 国内製品は減少するも、メンテナンス増により国内は増
海外は減少、事業全体では微減
- ◆ BP関連事業 : 国内製品減少、メンテナンス前年並み
- ◆ 破碎機関連事業 : 高単価製品増加により前年比+15.9%
- ◆ 製造請負関連事業 : 宇部興機大型案件売上、松田機工取込により
前年比+576%
- ◆ 受注高は、環境及び搬送関連事業以外全ての事業で増加

事業環境

AP事業

1Q (4-6月)	実績(万ton)	対前年増減率
合材製造量	709	△3.9%
新規合材	180	△1.6%
再生合材	529	△4.5%
再生合材比率	74.6%	

資料出所: (一社)日本アスファルト合材協会

BP事業

1Q (4-6月)	実績(万㎡)	対前年増減率
生コンクリート出荷量	1,649	△5.0%

資料出所: 全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会



AP関連事業(国内): 道路舗装会社の収益改善により設備投資が回復傾向
製品販売対前年比△14.8%なるもののメンテナンスは+28.3%となり、
国内事業では+8.9%の売上高

▶ P.8~9 AP関連事業



BP関連事業: 製品△10.3%、
メンテナンス前年並の売上となるも部品値上げなどの浸透により、利益は対前年比増

▶ P.10 BP関連事業



破碎機関連事業: モバイルプラントの売上台数は減少となるも高価格製品の売上、メンテナンスの売上があり
売上高、利益増

▶ P.12~13 その他事業(新セグメント)



製造請負関連事業: 宇部興機、JV案件1,095百万円売上計上
2023年7月にグループ入りした松田機工が寄与

▶ P.12~13 その他事業(新セグメント)



海外: 中国、タイの現法ともにコストダウン、製造効率アップ、新製品投入に取組み、
ある程度の成果が上がるも経済状況に不透明感があり売上低迷

▶ P.8 AP関連事業、P.9 AP関連事業(内訳推移)

- ◆ 売上高 : AP事業△0.4億円、BP事業△0.9億円、環境搬送事業+1.2億円、破砕機事業:+0.8億円、製造請負事業:+13.2億円、その他事業:+0.1億円
- ◆ 営業利益 : 価格値上げの浸透により国内AP事業が増益、また松田機工のグループ入りもあり製造請負事業も増益
- ◆ 受注高 : AP事業 +1.3億円、BP事業 +17.9億円、環境搬送 △0.9億円、破砕機事業:+0.9億円、製造請負事業:+12.2億円、その他事業:+0.9億円
- ◆ 受注残高 : AP事業 +11.6億円、BP事業 +43.4億円、環境搬送 +2.7億円、破砕機事業:+2.1億円、製造請負事業:+4.5億円、その他事業:+1.1億円

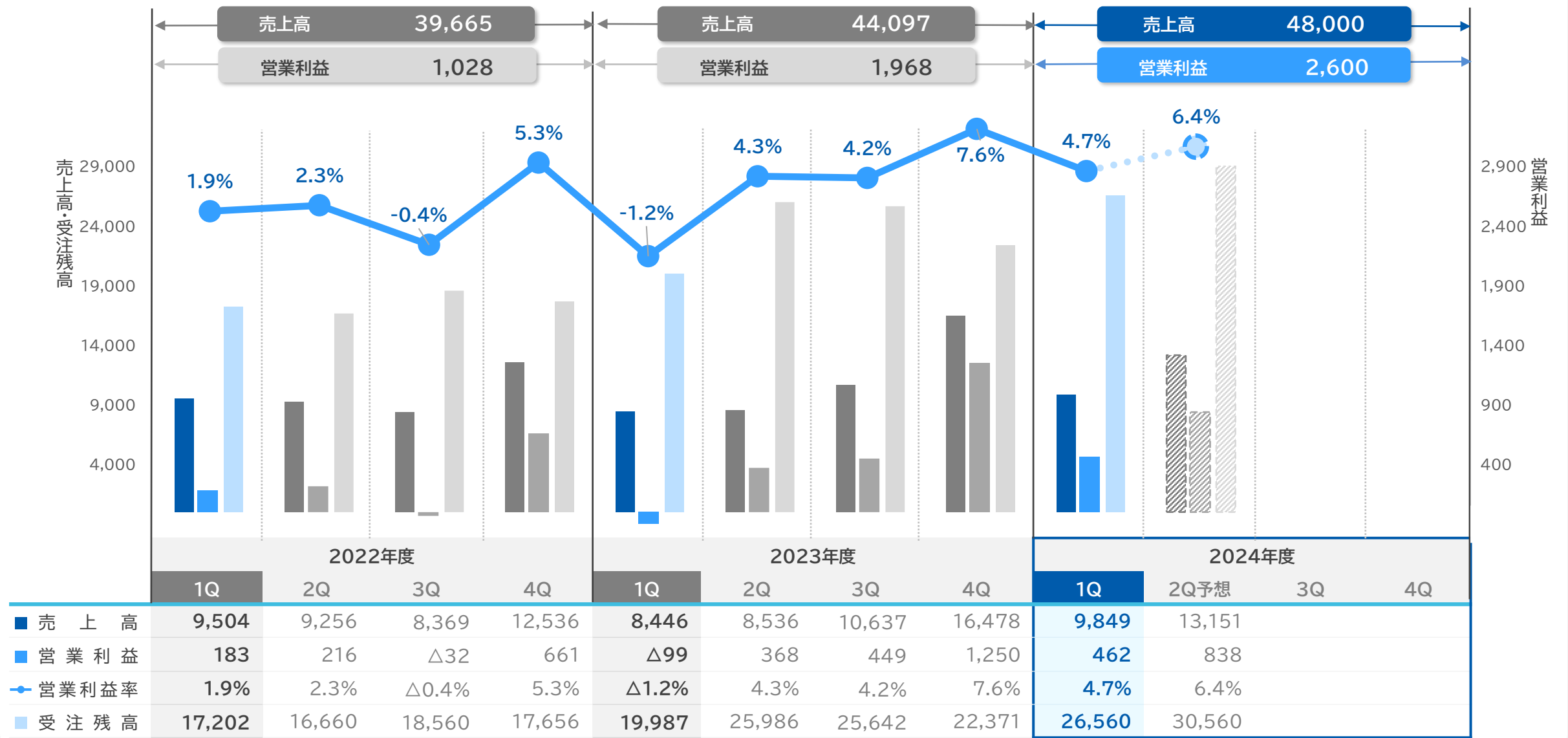
(単位:百万円)	2023年度			2024年度				
	1Q実績	上半期実績	通期実績	1Q実績	対前年同期	通期予想進歩率	上半期予想	通期予想
売上高	8,446	16,982	44,097	9,849	+1,403 +16.6%	20.5%	23,000	48,000
営業利益	△99	269	1,968	462	+562 —	17.8%	1,300	2,600
営業利益率	△1.2%	1.6%	4.5%	4.7%	+5.9pt	—	5.7%	5.4%
経常利益	67	455	2,144	625	+557 +832.8%	24.0%	1,300	2,600
親会社株主に帰属する 四半期純利益	27	348	1,312	337	+309 +1,148.1%	19.8%	850	1,700
受注高	10,777	25,128	48,749	14,039	+3,262 +30.2%	28.1%	27,000	50,000
受注残高	19,987	25,986	22,371	26,560	+6,573 +32.8%	—	30,560	28,560

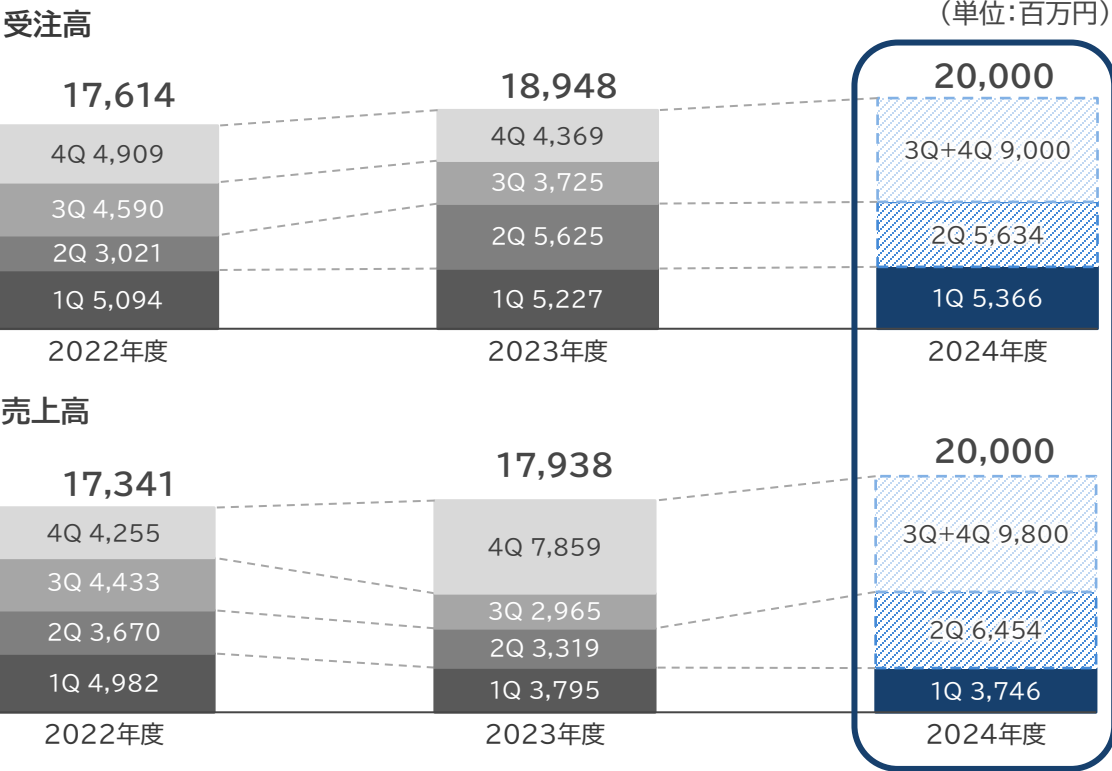
2024年度 1Q業績ハイライト③

(単位:百万円)		2023年度			2024年度				
		1Q実績	上半期実績	通期実績	1Q実績	対前年同期	通期予想進捗率	上半期予想	通期予想
AP関連事業	売上高	3,795	7,114	17,938	3,746	Δ49 Δ1.3%	18.7%	10,200	20,000
	営業利益	Δ92	29	331	179	+271 —	14.9%	700	1,200
	営業利益率	Δ2.4%	0.4%	1.8%	4.8%	+7.2pt	—	6.9%	6.0%
BP関連事業	売上高	2,313	5,049	11,907	2,217	Δ96 Δ4.2%	17.7%	6,000	12,500
	営業利益	169	504	1,341	241	+72 +42.6%	16.6%	700	1,450
	営業利益率	7.3%	10.0%	11.3%	10.9%	+3.6pt	—	11.7%	11.6%
環境及び 搬送関連事業	売上高	643	1,450	3,309	772	+129 +20.1%	24.1%	1,400	3,200
	営業利益	126	332	793	162	+36 +28.6%	36.0%	220	450
	営業利益率	19.6%	22.9%	24.0%	21.0%	+1.4pt	—	15.7%	14.1%
破砕機 関連事業	売上高	552	1,078	3,198	640	+88 +15.9%	25.6%	1,400	2,500
	営業利益	22	56	274	54	+32 +145.5%	54.0%	80	100
	営業利益率	4.0%	5.2%	8.6%	8.4%	+4.4pt	—	5.7%	4.0%
製造請負 関連事業	売上高	229	369	3,072	1,550	+1,321 +576.9%	34.4%	2,200	4,500
	営業利益	Δ16	Δ32	270	229	+245 —	50.9%	350	450
	営業利益率	Δ7.0%	Δ8.7%	8.8%	14.8%	+21.8pt	—	15.9%	10.0%
その他事業	売上高	911	1,919	4,670	922	+11 +1.2%	17.4%	1,800	5,300
	営業利益	98	191	769	37	Δ61 Δ62.2%	3.9%	250	950
	営業利益率	10.8%	10.0%	16.5%	4.0%	Δ6.8pt	—	13.9%	17.9%

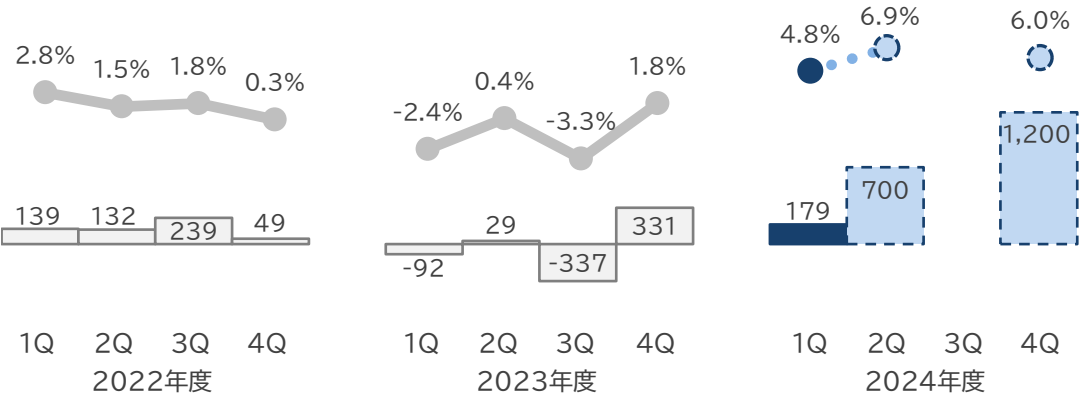
四半期別売上高・営業利益推移

(単位:百万円)





営業利益・営業利益率(累計)



受注高

- ・対前年増減率 +2.6%
- +要因 国内：メンテナンス・部分入替を中心に、前年並みの受注を手堅く確保
- 海外：タイ：リサイクル需要増加による受注増加
- 中国：政府の経済対策等で市場は回復傾向。新型機種拡販で受注増

売上高

- +要因 国内：メンテナンスが好調、販売では部分入替が堅調であり、前年比+8.9%
- △要因 海外：中国：納期遅延により売上減
- タイ：政治不安定化で建設及び道路工事の工期遅れが発生

営業利益

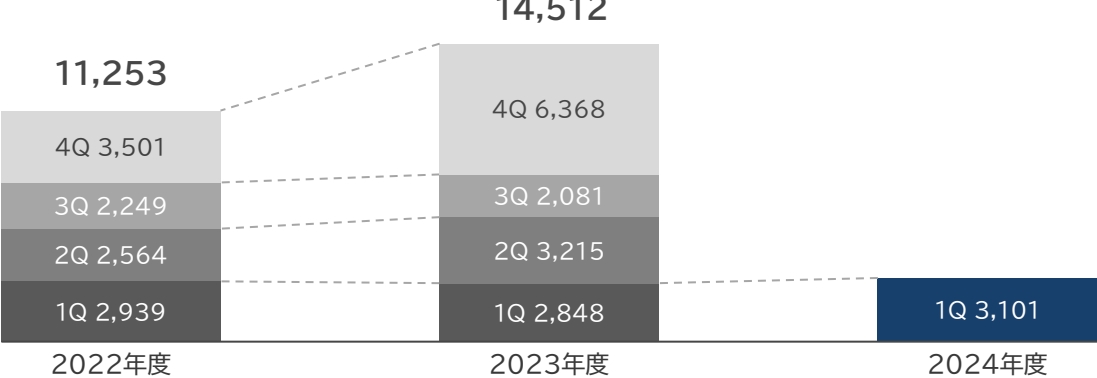
- +要因 国内：原価高騰分の価格転嫁が浸透しつつあり、また、メンテナンスが好調であり営業利益を押し上げ
- △要因 海外：中国：コスト削減に努めるも売上減により赤字となる
- タイ：予定していた売上があがらず、赤字となる
- 工場設備投資・人材増強・組織改編により生産能力前年比1.6倍達成(月産100t)は、計画通り

24年度見込

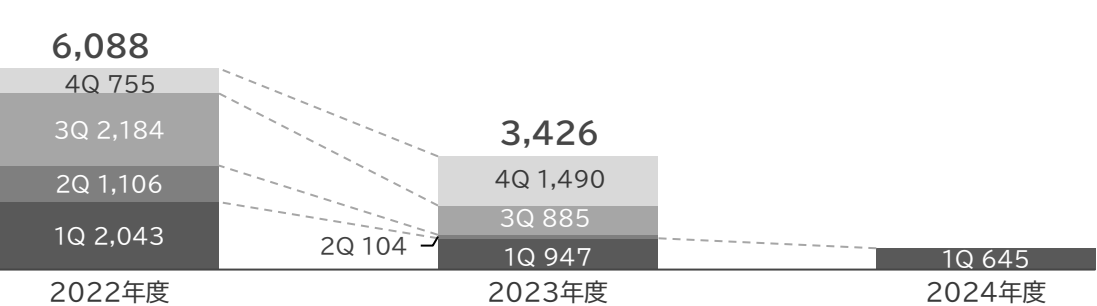
- ・国内： 道路舗装会社の収益改善による設備投資・維持費の回復と脱炭素関連投資拡大により売上高、利益とも昨年度を大きく上回る見込み
- ・中国： 政府の経済対策により底打ち感が出てきたものの先行き不透明感は根強く市場回復には時間が掛かる模様で昨年度からの大幅な改善は期待できず
- ・タイ： リサイクルプラントの需要拡大で大幅売上増を見込むが黒字化までは困難

国内売上高

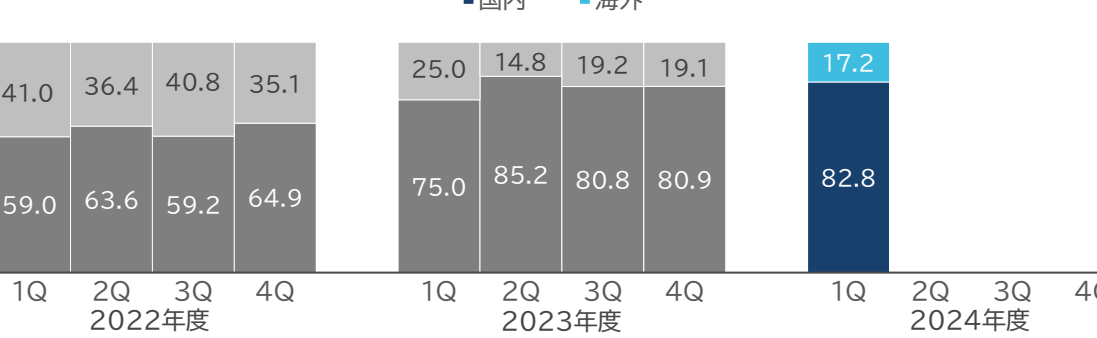
(単位:百万円)



海外売上高



海外比率



国内

- ・プラント製品、対前年増減率 $\Delta 14.8\%$
- ・メンテナンス、対前年増減率 $+28.3\%$

海外

- ・対前年増減率 $\Delta 31.86\%$
- ・輸出:対増減率 $+33.3\%$
- ・中国:対増減率 $\Delta 38.1\%$
- ・タイ:対増減率 $+2,914.4\%$ (0.7百万円→21.9百万円)

○ 中国

道路工事規模縮小により新規購入は期待薄
政府の設備更新支援政策もあり、更新需要は増加傾向
評価の高い環境対応プラントで拡販を図りつつ更なるコストダウンにより
利益確保を図る

○ タイ

環境問題の取組みが活発となりリサイクル設備の需要増加
生産能力アップとコストダウンに邁進中

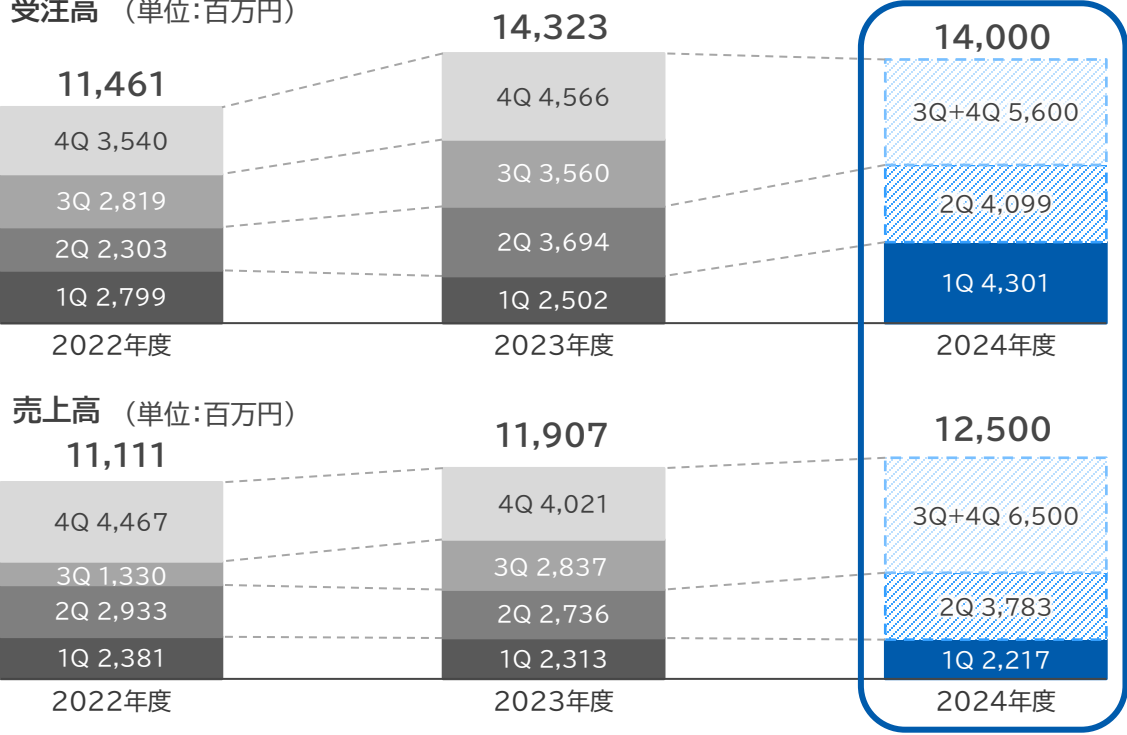
○ 輸出(台湾、部品など)

台湾は堅調、部品が前年比+116%

海外受注高・受注残高

	受注高	受注残高
中国(日工上海)	16.4億円 (+67.9%)	35.2億円 (+134.1%)
タイ	2.4億円 ($\Delta 62.3\%$)	8.4億円 (+24.4%)
輸出	2.9億円 ($\Delta 32.6\%$)	5.2億円 (+4.0%)

受注高（単位:百万円）



受注高

・対前年増減率 +71.8%
+要因： 前期からのズレや大型商談計画前倒し、またメンテナンスも堅調

売上高

・対前年増減率 Δ4.2%
【プラント製品】:対前年増減率 Δ10.3%
【メンテナンス】:対前年増減率 +0.5%
△要因： 今期は2Q以降に売上が集中しており1Qは製品売上高が減少、メンテナンスは微増

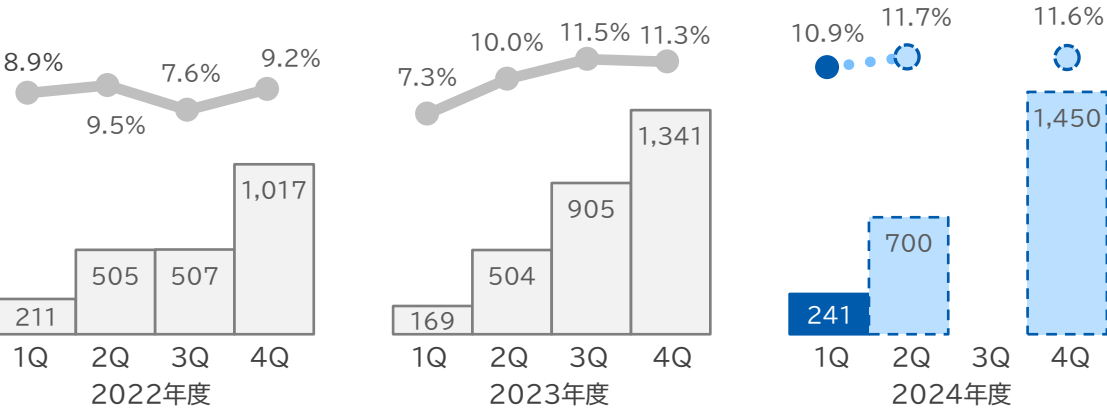
営業利益

・営業利益 対前年増減率 +42.6%
・営業利益率 対前年増減率 +3.6pt
+要因： 価格高騰部品等の価格転嫁浸透による

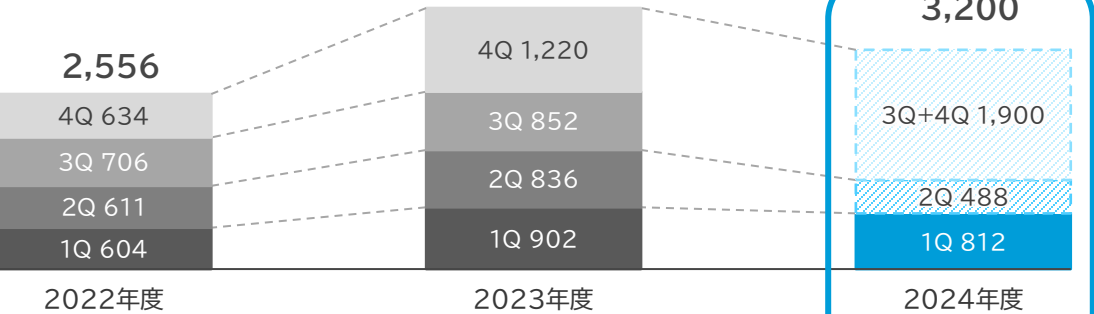
24年度見込

23年度末よりプラスの受注残高を持つスタートで増収増益を見込む
生コン業界は電力や原材料、輸送コストなどのコストアップ分の価格転嫁が進み
生コン各社の業績は堅調。
これを背景に高水準の安定した需要継続を見込む

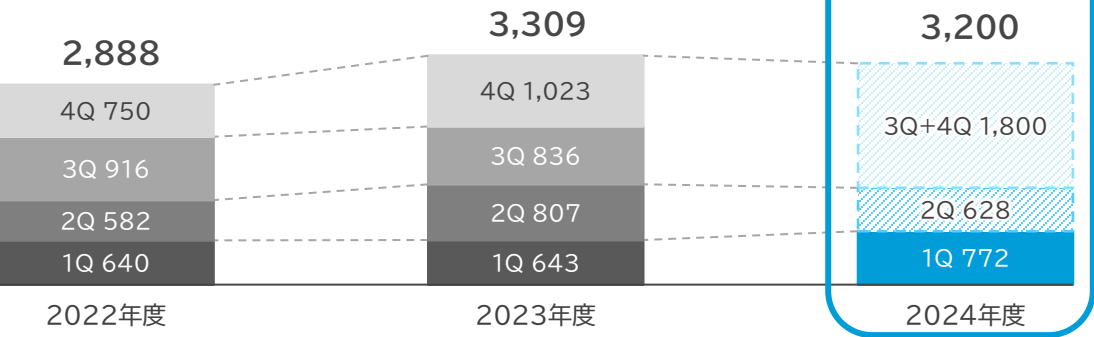
営業利益・営業利益率(累計)（単位:百万円）



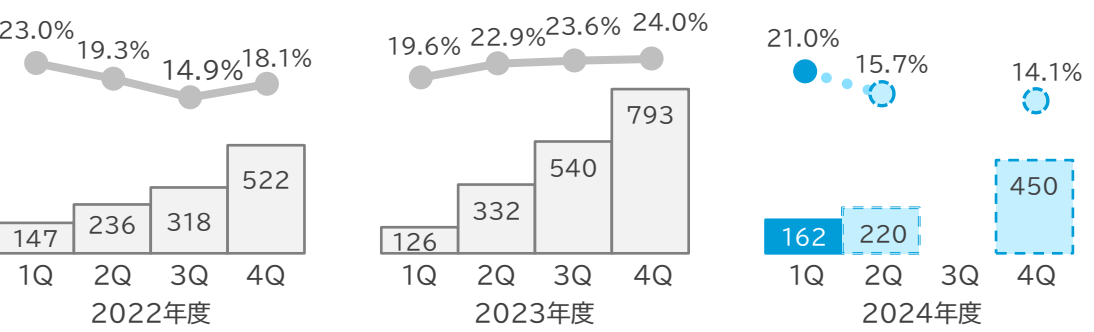
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



受注高

対前年増減率 $\Delta 10.0\%$ (902百万 $\rightarrow$ 812百万)
+要因: 搬送: 昨年より飲料容器選別関係受注案件が増加
 Δ 要因: 環境: 前年同期と比べて大口案件が減少

売上高

対前年増減率 $+20.1\%$ (643百万円 $\rightarrow$ 772百万円)
+要因: 環境: 大口案件が寄与
搬送: 大口案件が寄与

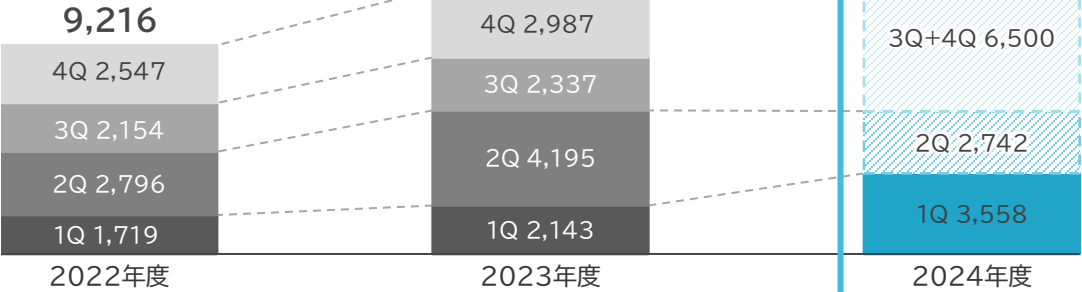
営業利益

Δ 要因: 環境: 赤字案件が影響
・営業利益 対前年増減率 $\Delta 83.1\%$ (31百万 $\rightarrow$ 5百万)
・営業利益率 対前年増減率 $\Delta 32\text{pt}$ (38% $\rightarrow$ 6%)
+要因: 搬送: 売上同様、大口案件が寄与

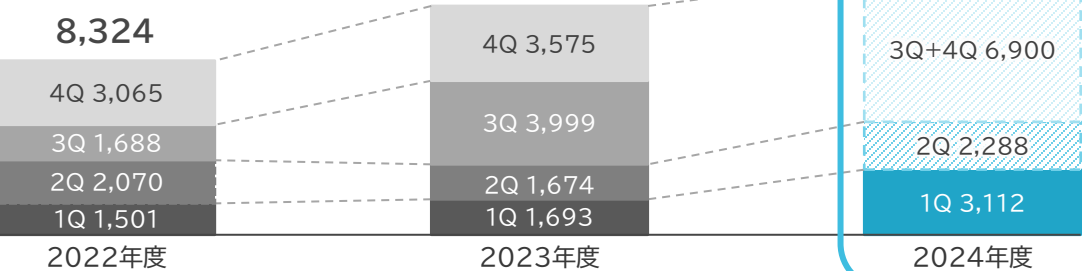
24年度見込

環境: 万博向け案件終了により今期は減収減益を見込む
搬送: 堅調な売上継続により増収
値上げで数量減を補い前期並みを見込む

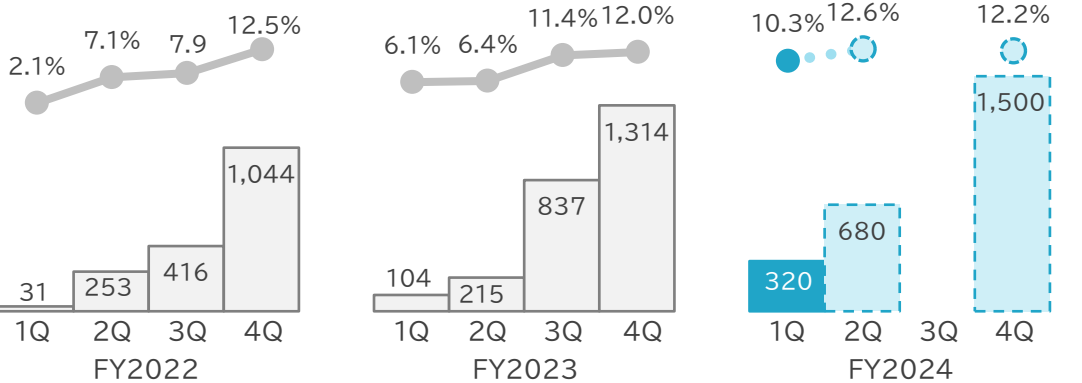
受注高（単位:百万円）



売上高



営業利益・営業利益率(累計)（単位:百万円）



受注高

・ 破碎機関連事業	対前年増減率	+32.2%
・ 製造請負関連事業	対前年増減率	+189.5%
・ その他事業	対前年増減率	+7.9%

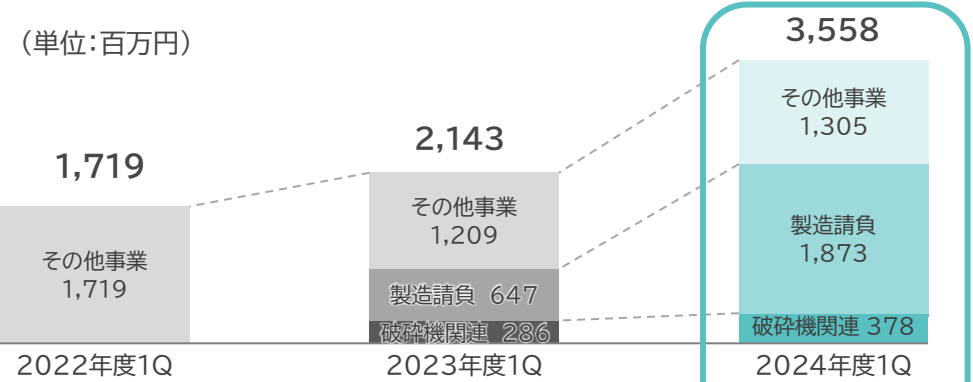
売上高

・ 破碎機関連事業	対前年増減率	+15.9%
・ 製造請負関連事業	対前年増減率	+576.9%
・ その他事業	対前年増減率	+1.2%

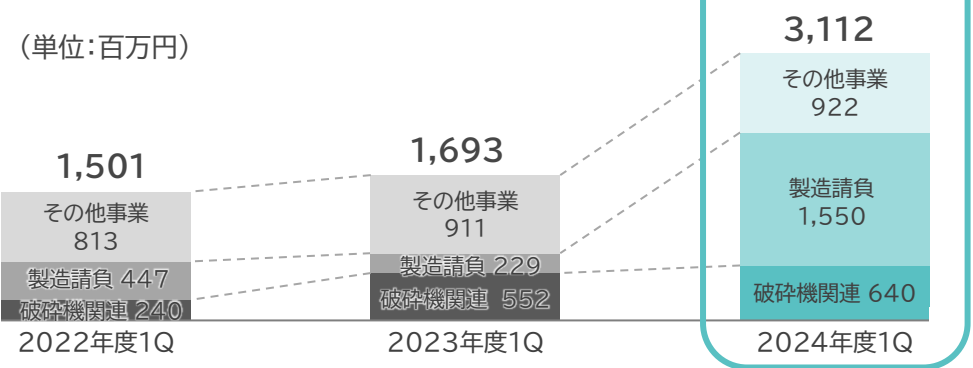
営業利益

・ 破碎機関連事業	対前年増減率	+145.5%
・ 製造請負関連事業	対前年増減率	—
・ その他事業	対前年増減率	△62.2%

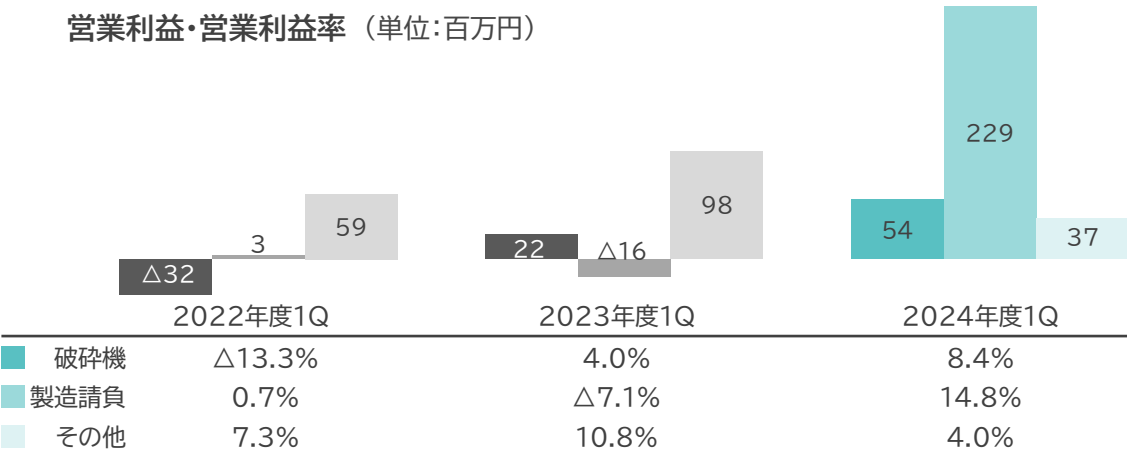
受注高（単位:百万円）



売上高（単位:百万円）



営業利益・営業利益率（単位:百万円）



受注高

- 破碎機事業：前年同期 +92百万円
 【モバイルプラント】前年同期 5台 198百万円 → 5台 223百万円
 【定置式破碎機】前年同期 4台 28百万円 → 9台 72百万円
 モバイルプラント：単価の大きい製品の受注増加
 定置式破碎機：引き合い好調にて受注増加
- 製造請負事業：前年同期 +1,226百万円
 【宇部興機】前年同期比 +1,116百万円
 【松田機工】前期9月より連結組入 + 185百万円
 (宇部、松田ともに)水処理、環境関連を中心に引合い増加し、受注が伸長

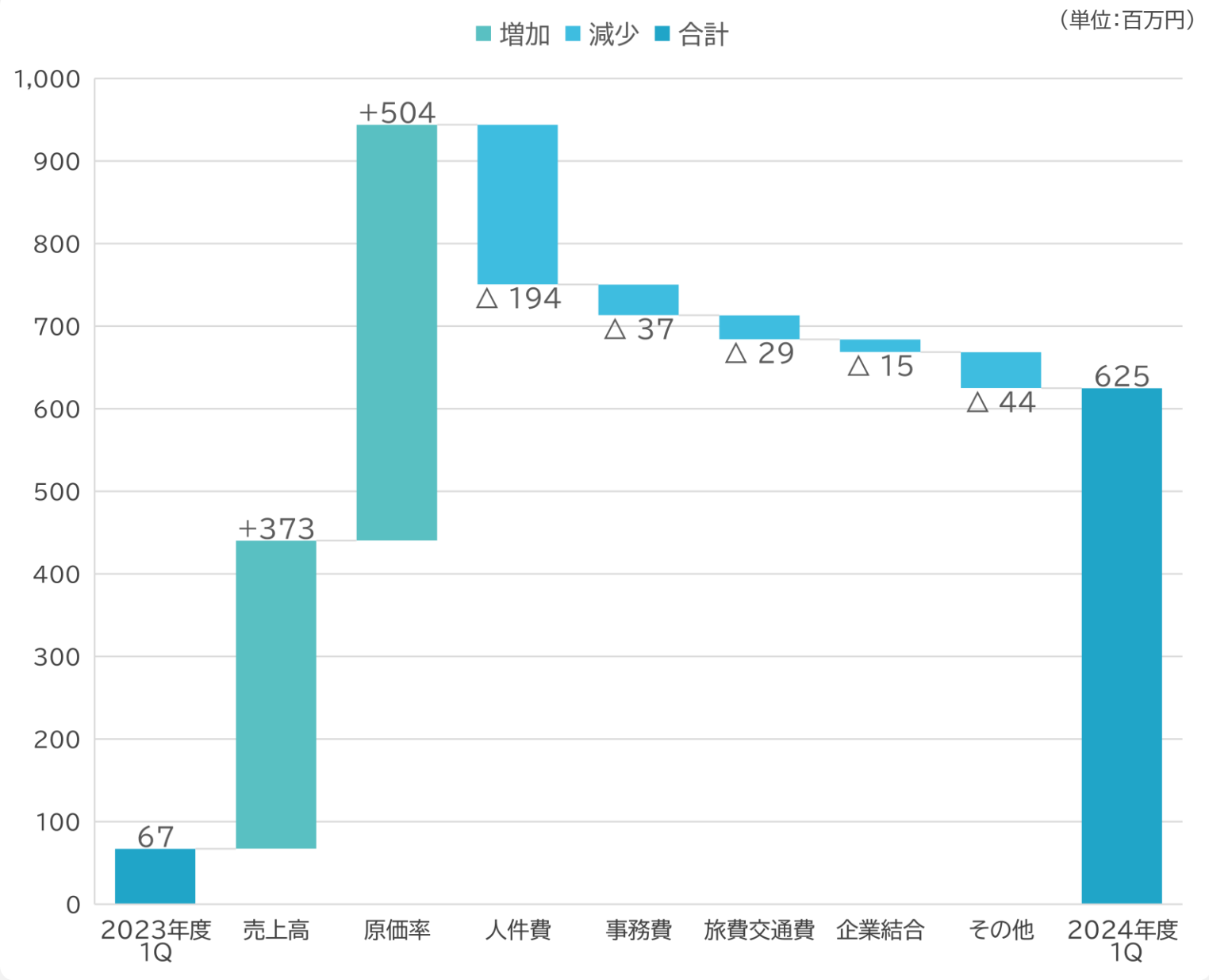
売上高

- 破碎機事業：前年同期 +88百万円
 【モバイルプラント】前年同期 10台 498百万円 → 8台 560百万円
 【定置式破碎機】前年同期 6台 48百万円 → 5台 40百万円
 モバイルプラント：単価の大きい製品の売上増加
 累計販売台数が200台を超えメンテナンス売上増加
 定置式破碎機：売上台数減による売上減少
- 製造請負事業：前年同期 +1,321百万円
 【宇部興機】前年同期比 +1,086百万円
 【松田機工】前期9月より連結組入 +278百万円
 期初注残が多かったことにより売上も前年同期比増

★その他事業の売上構成

- 破碎機関連事業：
 【モバイルプラント】新規販売先への拡販を見込むも前期のウクライナ案件剥落により減収減益見込み
 【前川】増収増益を見込む
- 製造請負関連事業：
 先送りされていた各種案件の受注により、売上高、営業利益はともに伸長を見込む

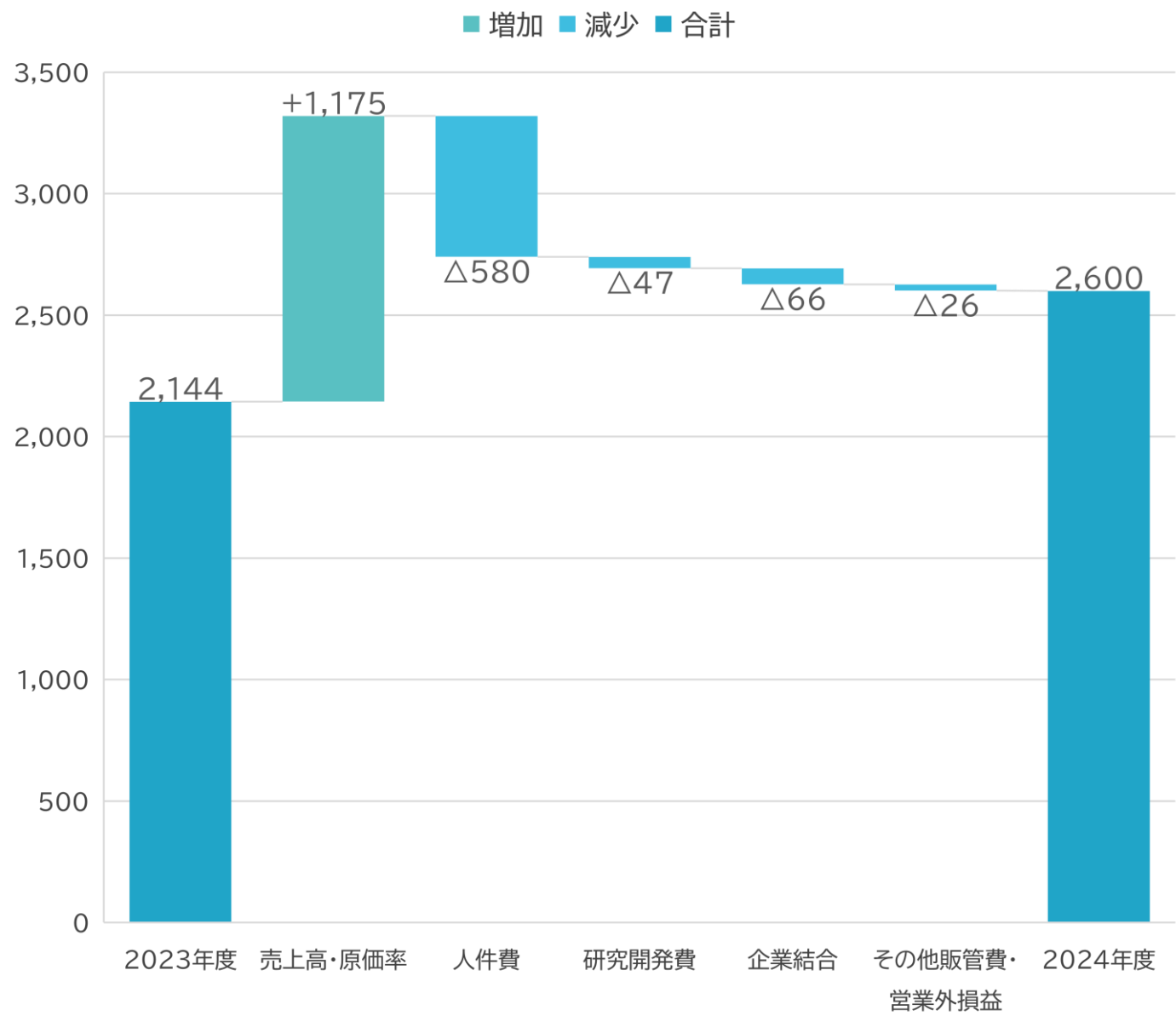
2024年度 1Q 経常利益 増減要因分析



(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高	+373	売上高の増加 1,403百万円
原価率	+504	原価率改善(労務費除く) 73.4%→68.8%
人件費	△194	人員増、ベースアップ
事務費	△37	システム利用料増、 派遣費用の増加
旅費交通費	△29	出張の増加
企業結合	△15	西日本不動産 161期よりP/L取込
その他	△44	賃借料の増加 +23 受取配当金の増加 +18 為替差益の減少 △19

2024年度通期 経常利益 増減要因分析(予想)



(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高・原価率	+1,175	売上高の増加 3,903百万円
人件費	△580	賃金アップ △240 人員増加 △300 売上400億RS △40
研究開発費	△47	開発費用の増加
企業結合	△66	西日本不動産 162期よりP/L取込
その他販管費 営業外損益	△26	

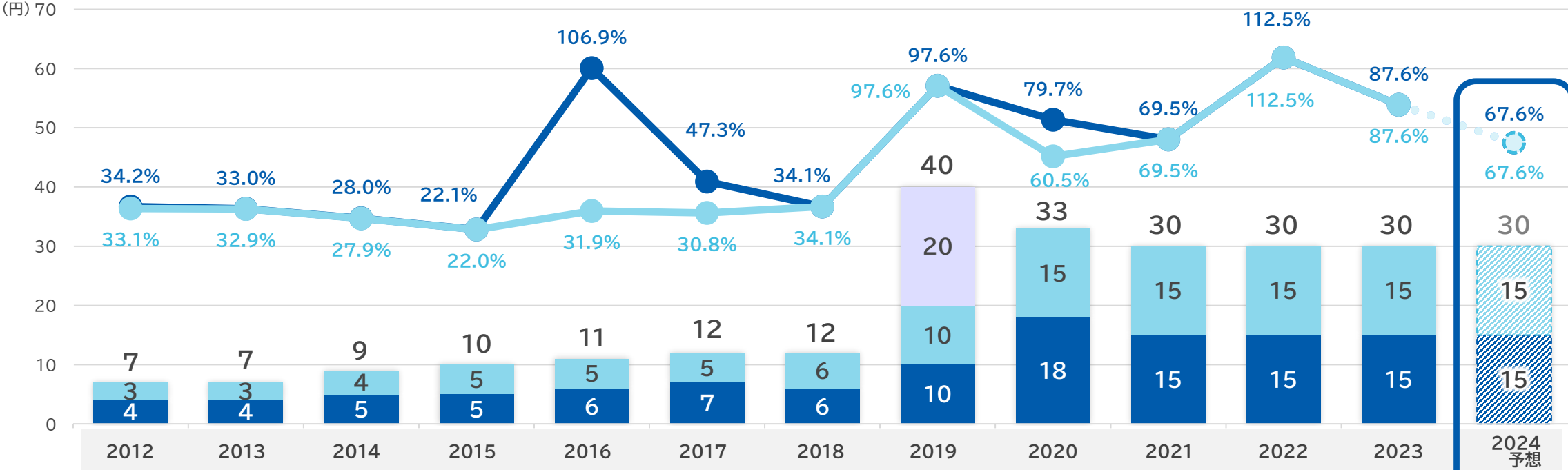
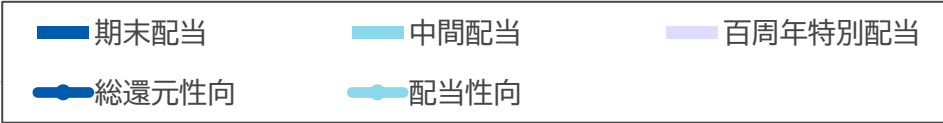
バランスシートの推移



(単位:百万円)		2023年度末	2024年度1Q	増減	増減の主な要因	
資 産	流 動 資 産	41,033	42,656	+ 1,623	増加:	現金及び預金 +890百万円 電子記録債権 +545百万円 商品及び製品 +479百万円 仕掛品 +2,427百万円 その他 +198百万円 減少: 受取手形 △190百万円 売掛金 △2,726百万円
	有 形 固 定 資 産	13,247	13,828	+ 581	増加:	建物及び構築物 +118百万円 機械装置及び運搬具 +134百万円 土地 +24百万円
	無 形 固 定 資 産	1,208	1,189	△ 19		建設仮勘定 +289百万円 投資有価証券 +219百万円
	投資その他の資産	6,740	7,019	+ 279		
資 産 合 計		62,229	64,693	+ 2,464		
負 債	流 動 負 債	21,743	24,114	+ 2,371	増加:	支払手形及び買掛金 +357百万円 未払金 +759百万円 契約負債 +2,837百万円
	固 定 負 債	7,399	7,383	△ 16	減少:	未払法人税等 △521百万円 賞与引当金 △421百万円 その他 △539百万円
純 資 産 合 計		33,086	33,194	+ 108	増加:	その他有価証券評価差額金 +152百万円 為替換算調整勘定 +227百万円
1 株 当 た り 純 資 産 (円 銭)		861.74	865.93	+ 4.19	減少:	利益剰余金 △237百万円

■ 2025年3月期の配当金予想30円(中間15円、期末15円、配当性向67.6%)

今中計期間においても
配当性向60%以上とする方針



自社株買い	9	1	2	1	1,006	246	-	-	400	-	-	-	-
自社株消却	-	-	-	-	-	752	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649	1,020	1,312	1,700
配当性向	33.1%	32.9%	27.9%	22.0%	31.9%	30.8%	34.1%	97.6%	60.5%	69.5%	112.5%	87.6%	67.6%
総還元性向	34.2%	33.0%	28.0%	22.1%	106.9%	47.3%	34.1%	97.6%	79.7%	69.5%	112.5%	87.6%	67.6%

★ 2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位:百万円)		2022年度				2023年度				2024年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高		9,504	9,256	8,369	12,536	8,446	8,536	10,637	16,478	9,849			
AP関連事業		4,982	3,670	4,433	4,256	3,795	3,319	2,965	7,859	3,746			
BP関連事業		2,381	2,933	1,330	4,467	2,313	2,736	2,837	4,021	2,217			
環境及び搬送関連事業		640	582	916	750	643	807	836	1,023	772			
その他事業		1,501	2,070	1,688	3,065	1,693	1,674	3,999	3,575	3,112			
営業利益		183	216	△32	661	△99	368	449	1,250	462			
AP関連事業		139	△7	107	△190	△92	121	△366	668	179			
BP関連事業		211	294	2	510	169	335	401	436	241			
環境及び搬送関連事業		147	89	82	204	126	206	208	253	162			
その他事業		31	222	163	628	104	111	622	477	320			
全社費用		△345	△382	△388	△490	△407	△405	△415	△584	△442			
経常利益		326	222	△19	726	67	388	520	1,169	625			
親会社株主に帰属する当期純利益		140	119	△35	796	27	321	246	718	337			
営業C					△1,644				4,332			—	
投資C					△1,226				△2,333			—	
配当金総額		573	—	574	—	574	—	574	—	574	—	—	—
自社株取得額					0				—			—	

事業別受注高と受注残高の推移(累計ベース)

受注高(累計ベース) (単位:百万円)	2022年度				2023年度				2024年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
A P 関 連 事 業	5,094	8,115	12,705	17,614	5,227	10,853	14,578	18,948	5,366			
B P 関 連 事 業	2,799	5,102	7,921	11,461	2,502	6,267	9,757	14,323	4,301			
環 境 及 び 搬 送 関 連 事 業	604	1,215	1,921	2,456	902	1,739	2,591	3,812	812			
そ の 他 事 業	1,719	4,515	6,669	9,316	2,143	6,338	8,676	11,662	3,558			
合 計	10,217	18,949	29,217	40,849	10,777	25,197	35,602	48,749	14,039			

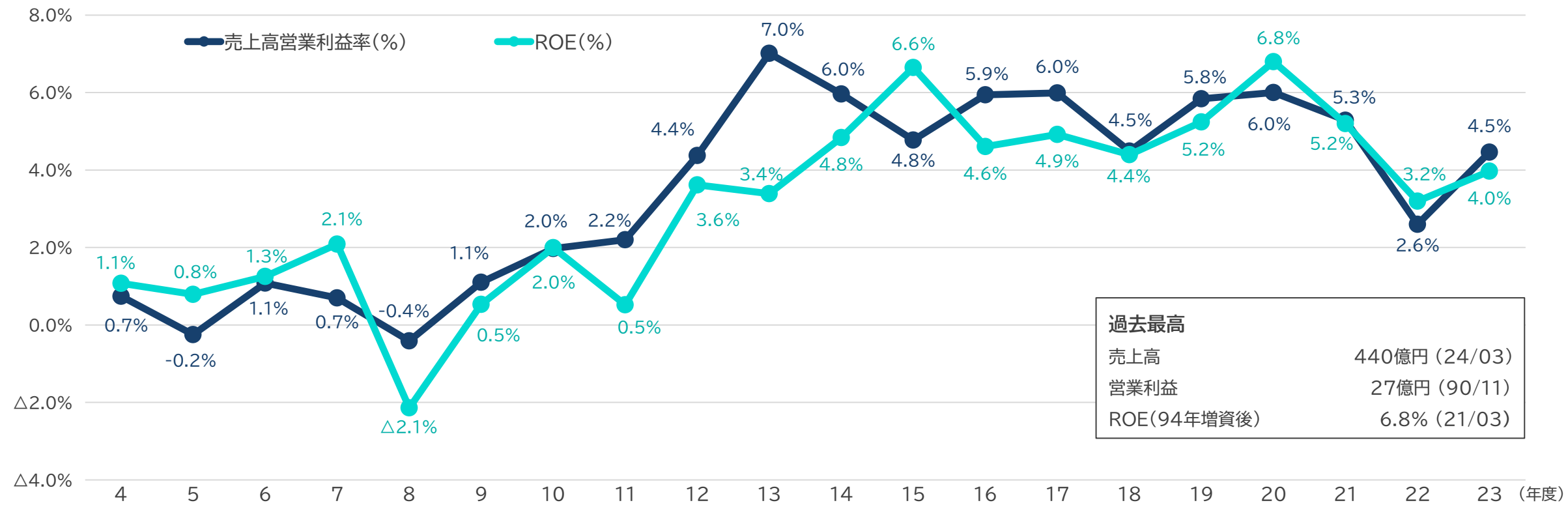
期末受注残高 (単位:百万円)	2022年度				2023年度				2024年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
A P 関 連 事 業	7,837	7,188	7,344	7,998	9,430	11,666	12,497	8,975	10,595			
B P 関 連 事 業	6,173	5,544	7,032	6,105	6,295	7,456	7,976	8,555	10,639			
環 境 及 び 搬 送 関 連 事 業	596	606	396	182	540	570	587	778	818			
そ の 他 事 業	2,595	3,321	3,787	3,369	3,720	6,292	4,579	4,061	4,506			
合 計	17,202	16,660	18,560	17,656	19,987	25,986	25,642	22,371	26,560			

(単位:百万円)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
設備投資	815	877	1,261	550	1,889	1,483	2,748	1,907	2,214	2,308
減価償却費	422	487	482	472	508	611	677	759	990	1,023
研究開発費	276	227	271	291	211	379	392	449	576	603
(単位:人、歳、年)										
連結従業員数	796	803	797	807	799	838	861	1,038	1,064	1,117
従業員平均年齢(単体)	43.1	42.2	42.3	42.2	40.9	41.1	41.1	40.8	40.3	39.7
平均勤続年数(単体)	19.3	18.2	18.5	18.3	16.0	15.8	15.4	15.3	14.7	14.0
女性社員数(単体)	33	39	42	42	45	51	55	59	69	79
新卒採用者数(単体)	21	30	17	19	15	14	13	29	32	32
新卒女性社員採用数(単体)	3	1	2	0	0	0	0	3	6	6
女性社員採用割合(単体)	14.2%	3.3%	11.7%	0%	0%	0%	0%	10.3%	18.8%	18.8%
外国人採用数(単体)	0	0	0	1	1	0	1	0	2	2
外国人従業員数(単体)	6	6	6	7	8	5	5	6	7	14
外国人従業員(連結)	95	94	93	101	98	116	116	194	205	225
海外従業員数(連結)	95	92	91	101	98	123	121	197	214	212

環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2018年度	2022年度	2023年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-Ⅱバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	【フォームドAS製造装置】	【粉体燃焼バーナ】	【アンモニアバーナ】
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・燃焼領域での燃焼効率UP	・省スペース ・省エネルギー ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の臭気ガス拡散防止	・中温化合物の製造対応	・粉体バイオマス燃料の燃焼を目的 ・バーナ燃焼時の低炭素化	・バーナ燃焼時の低炭素化

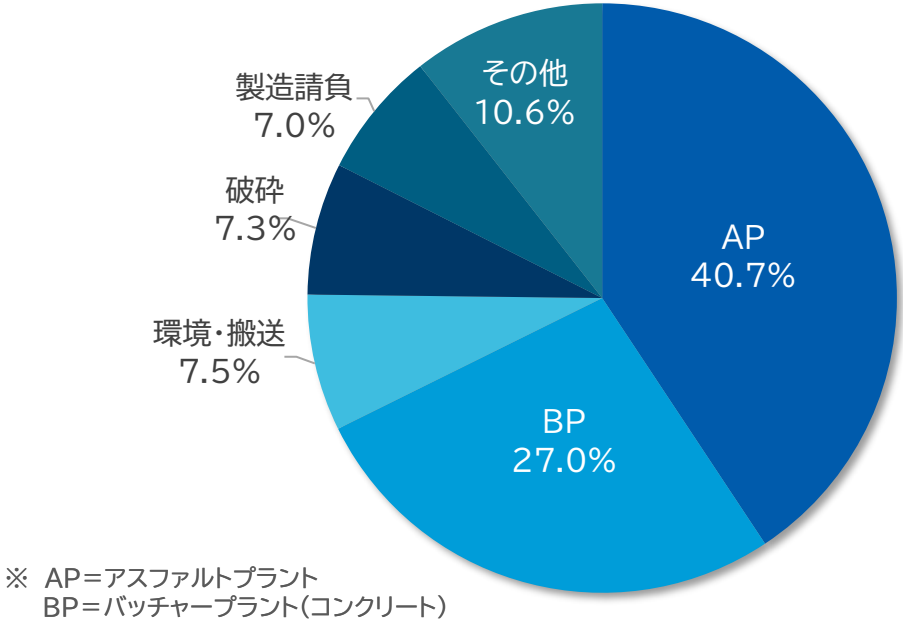
営業利益率・ROE



	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23年度
売上高	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846	39,665	44,097
営業損益	185	△55	271	189	△98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053	1,028	1,968
経常利益	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142	2,973	2,274	1,255	2,144
当期純損益	265	203	315	513	△499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649	1,020	1,312

会社名	日工株式会社（Nikko Co., Ltd.）	
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井島1013-1	
創立	1919年(大正8年)8月13日	
資本金	9,197 百万円	(2024年3月末)
連結売上高	44,097 百万円	(2024年3月期)
連結営業利益	1,968 百万円	(2024年3月期)
海外売上高比率	7.9%	(2024年3月期)
子会社数	13社	(2024年3月期)
連結従業員数	1,117人	(2024年3月末)
企業統治体制	監査役会設置会社 取締役9名(うち社外3名) 監査役4名(うち社外3名) (2024年3月末)	

事業別売上構成比率（2023年度）



経営理念

日工グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

取締役社長 辻 勝

AP関連事業

主要製品

- アスファルトプラント
- リサイクルプラント
- 破碎プラント
- 合材サイロ
- 電子制御機器、工場管理システム



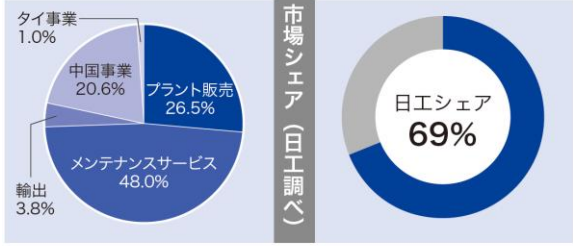
ABD
多様なニーズに対応可能な
オーダーメイドモデルAP



VP II
リサイクルをメインとした
エコロジカルモデルAP



CBD
タイ・東南アジア市場へ
グローバルモデルAP



BP関連事業

主要製品

- コンクリートプラント
- コンパクトコンクリートプラント
- コンクリートポンプ
- 電子制御機器、工場管理システム
- コンクリート製品生産用工場設備等



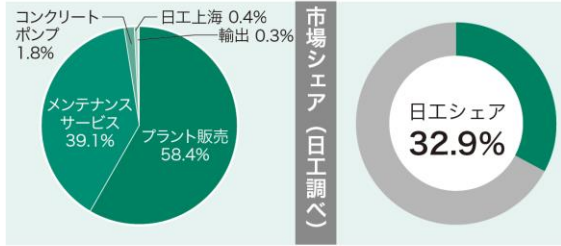
DASH-H275EvoV
Twin-ADV
超高強度コンクリートプラント



ONZEMIX-T50
Mobile BP



DASH-H167
Pro065T
大型プレキャストコンクリートプラント



環境及び搬送関連事業

主要製品

- ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機
- 油污染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント



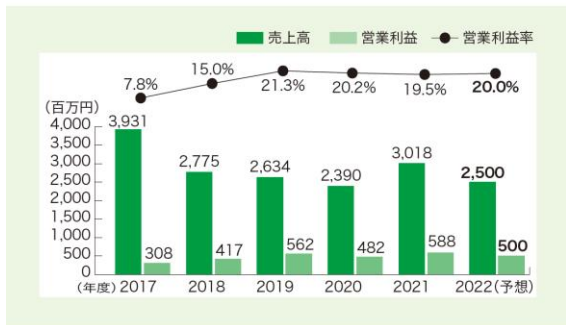
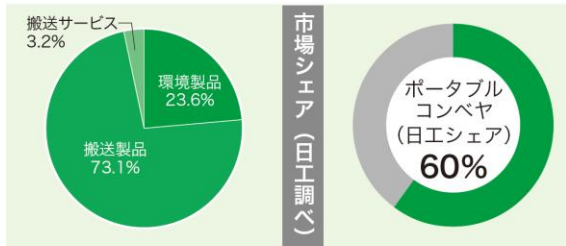
モジュラーコンベヤ
10cm刻みで長さ調整ができる
パイプフレーム構造のコンベヤ



石膏系固化材製造設備
石膏粉を乾燥し半水石膏を製造。
セメントや石灰とブレンドし固
化材を製造する設備です。



スーパーモジュラーコンベヤ
安全性を重視した簡易密閉タイプ
の鋼板フレーム構造のコンベヤ



MOBIL
その他事業

主要製品

- パイプ枠組足場、鋼製道板
- アルミ製仮設昇降階段 ●シヨベル、スコップ
- 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ
- 水門、防水板、破碎機 ●不動産賃貸、建設機械製品リース ●住宅リフォームの販売等



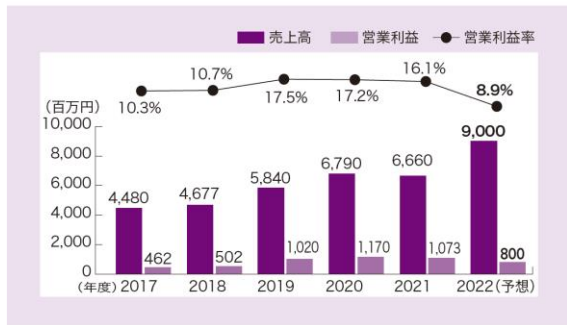
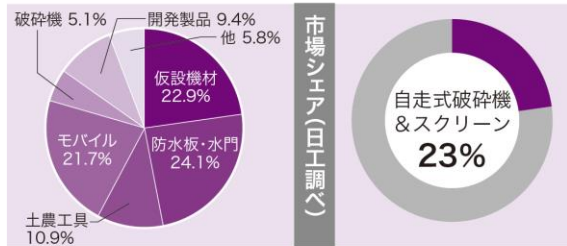
ハンマークラッシャー
ロストルサイズにより粒度調整
ができ、1回の破碎で希望粒度へ



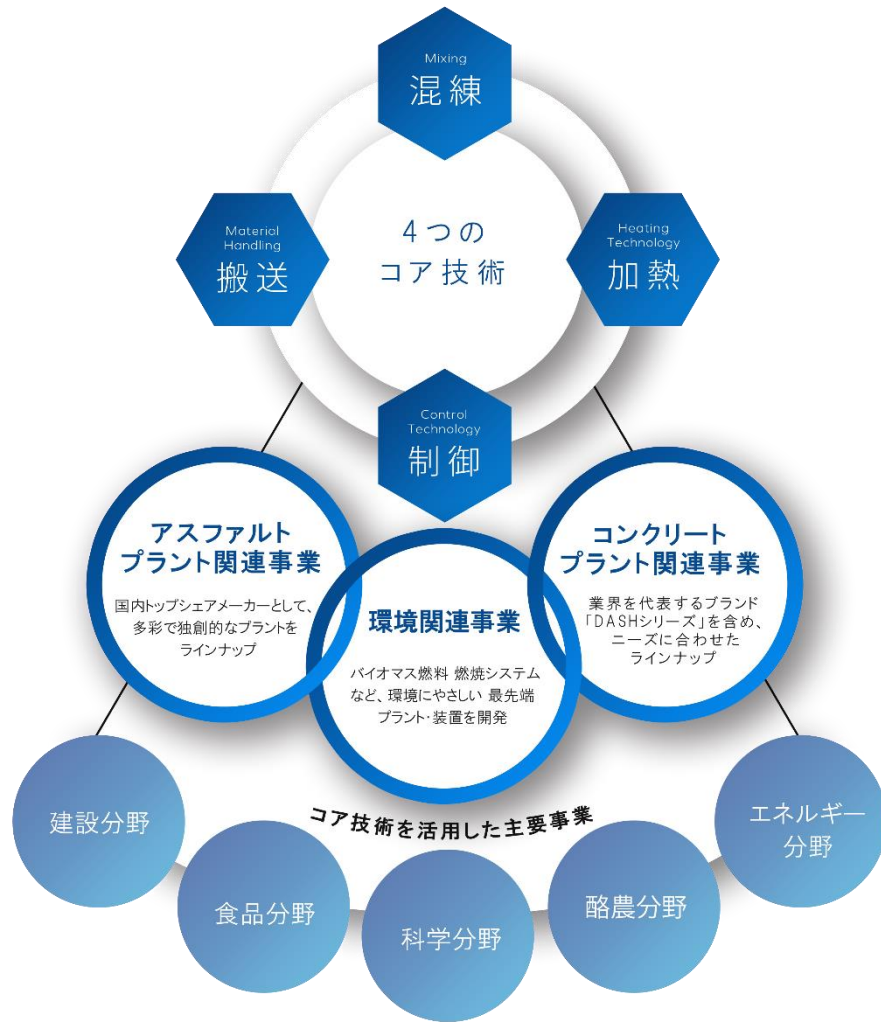
モバイルプラント
自走式破碎機ライン
自走式：破碎機・スクリーン
・ベルトコンベヤ



防水板
地球温暖化による水害（内水氾
濫）に威力を発揮する防水板



製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1968 市石工業所(M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1938 産機工場	1997 台湾台北	1971 日工電子工業(設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	2001 日工(上海)工程機械	1983 日エマシナリー(設立)
1958 アスファルトプラント	1994 幸手工場	2020 Nikko Asia (Thailand) Co., Ltd.	1994 トンボ工業(設立)
1962 パイプサポート	2004 上海嘉定工場	2020 Nikko Global Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	1995 日エセック(設立)
1963 パイプ足場	2014 加古川工場		2002 新潟鉄工所(事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2016 福崎工場		2006 三菱重工業(事業譲受)
1983 水門			2008 前川工業所(M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム			2022 宇部興機(M&A)
2001 廃プラスチック処理システム			2023 松田機工(M&A)
2007 コンクリートポンプ			2024 西日本不動産(M&A)
2010 防水板			
2015 移動式破碎機(輸入販売)			



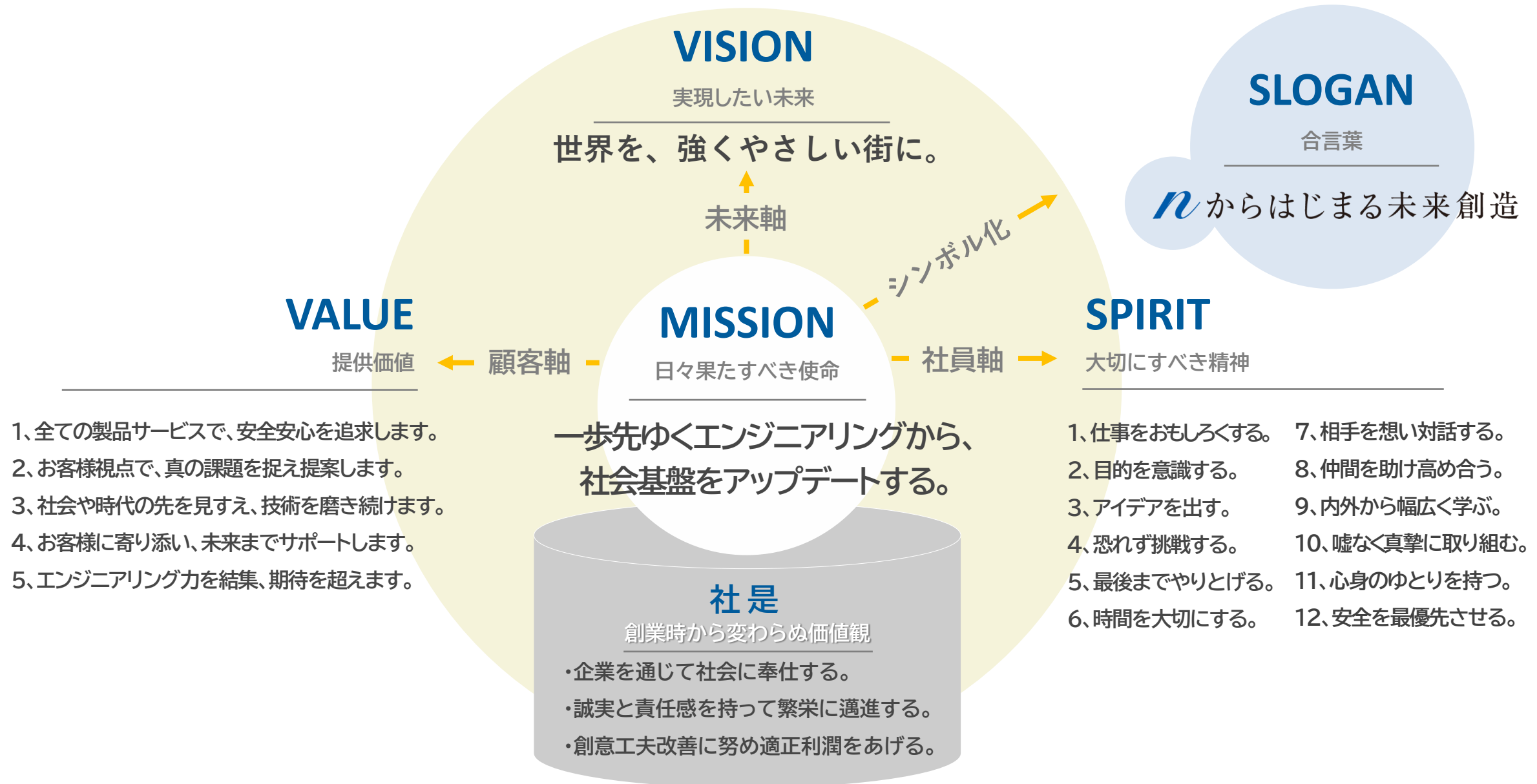
日エグループ経営ビジョン

*n*からはじまる未来創造

アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーであり続けます。
海外事業を拡大しアジアマーケットにおけるNo.1メーカーを目指します。
当社のコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」をブラッシュアップし事業拡大を行います。
社会貢献できる未来創造企業であり続けます。

取締役社長

辻 勝



社会課題と業界変化(リスクと機会)

- ◆カーボンニュートラルへの対応
- ◆廃材の再資源化と循環型社会の確立
- ◆デジタル化の加速
- ◆災害の激甚化と早期復興
- ◆少子高齢化／労働人口の減少
- ◆ESGに対する意識の高まり

2030年日エグループビジョン

高い技術に裏打ちされたプラント 設備・環境製品のトップメーカー
且つ、運用・保全サービスによる顧客の経営パートナー

INPUT
(事業基盤)

財務資本

- ◆ 強い財務基盤と潤沢なキャッシュ
- 2024年度末で総資産585億円、純資産340億円

製造資本

- ◆ 2030年ビジョンを見据えた設備投資
- 2022～2024年度で設備投資60億円

人的資本

- ◆ 人員増に加えて、多様性／働き方の改革
- 2022～2024年度で日工単体145名増員

知的資本

- ◆ コア技術を活かしたビジネスモデル変革
- 2022～2024年度で研究開発費25億円強

社会・関係資本

- ◆ ソリューションパートナーとしての信頼
- 2021年度末のアキツ会195社

自然資本

- ◆ エネルギーと水資源などの有効活用

事業活動
(ビジネスモデル)

新中期経営計画 (2022～2024)

〈ビジネス〉

- ◆ AP、BPプラント標準化
- ◆ 搬送PコンEC化、ストリンガーコンベヤ取り扱い
- ◆ 海外APのインドネシア・ベトナム進出

〈内部機能〉

- ◆ グローバルマーケティング機能、DX推進機能
- ◆ 新規ビジネスの強力販売体制の構築
- ◆ 人材マネジメント基盤・制度の再構築

バリューチェーン

混練
Mixing
液体から固体まで、さまざまな材料を混ぜたり、練ったりする技術

加熱
Heat Technology
高火力で素材を燃焼／乾燥させる技術

制御
Control Technology
IoTやAIを活用して、プラントや機械の頭脳を設計・製作する技術

搬送
Material Handling
斜めでも垂直でも、材料を選ばずに運び、仕分けまでする技術

営業・コンサルテーション

サステナビリティ経営 マテリアリティ

経営理念 コーポレートアイデンティティ コーポレートガバナンス

OUTPUT
(事業価値)

事業の変容

- ◆ 国内AP関連事業
- ◆ BP関連事業
- ◆ メンテナンス／サービス事業
- 運用・保全サービスの強化

技術を活かした規模拡大

- ◆ 海外AP関連事業
- ◆ 環境及び搬送関連事業
- ◆ その他事業
- 製品・市場の横展開

2024年度財務目標

- ◆ 売上高 500億円
- ◆ 営業利益 30億円 (営業利益率 6%)
- ◆ ROE 6.0%
- ◆ 配当性向 60%以上継続

OUTCOME
(社会的価値創造)

貢献する社会・環境価値

- ◆ 環境に配慮した循環型社会の確立
- ◆ 脱炭素社会実現への貢献
- ◆ 防災・減災への貢献
- ◆ 自然災害からの早期復旧支援
- ◆ 地域社会との共生

創出する経済価値

〈ビジネス〉

- ◆ 遠隔化・自動化サポート、トータル管理システム
- ◆ 環境対応製品の本格展開
- ◆ 海外APのASEAN展開

〈内部機能〉

- ◆ 運営支援センター開設・本格稼働
- ◆ テクノロジーによる自動化・遠隔化
- ◆ 生産プロセス見直し、本社工場の組立集中

2030年度財務目標

- ◆ 売上高 600億円
- ◆ 営業利益率 10.0%
- ◆ ROE 10.0%
- ◆ 時価総額 500億円

実現したい未来

世界を、強くやさしい街に



一歩先ゆくエンジニアリングから、
社会基盤をアップデートする。

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください



078-947-3141



IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務部 IR課 八軒(はちけん)宛

- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
- 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみに依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
- また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。